

厚生労働行政推進調査事業費補助金（エイズ対策政策研究事業）

II. 分担研究報告書

研究課題名：過去の五輪大会開催都市における HIV・STD 対策の評価・検討

Stuart Gilmour（聖路加国際大学公衆衛生大学院教授）

【要旨】東京大会に向けた性感染症予防計画立案のため、過去のオリンピック・パラリンピック競技大会を開催した3つの都市（ロンドン、北京、シドニー）における公衆衛生対策の専門家に聞き取り調査を行なった。それらの専門家の意見を集約すると、1. 言語や国籍を問わず、ハイリスク層が迅速かつ適切なケアを受けることを保証する取り組み、2. アウトブレイクリスクをリアルタイムで特定するための症候サーベイランス、3. 地域社会を含めた包括的な施策、4. 既存のイベントを活用した施策、の4点が特に重要な施策として挙げられた。更に、全員がオリンピック・パラリンピック競技大会は公衆衛生上の課題への取り組みを促進する好機であると考えていた。東京大会においても Sexual Health 関連の施策を推進し、オリンピック・レガシーとして引き継いでいくことが期待されている。

A. 研究目的

本研究は、過去のオリンピック・パラリンピック競技大会開催都市において実施された性の健康（Sexual Health）関連の保健政策や性感染症/ヒト免疫不全ウイルス（HIV）予防対策を調べ、東京大会に必要な施策を明らかにすることを目的とする。

北京、ロンドン、シドニーの聞き取り調査においては、事前に各都市における感染症対策の責任者と HIV 行政を担う部署を調べ、個別に面談を依頼し、応答のあった者を対象とした。その後各都市を訪問してそれら主要政策決定者に聞き取り調査を行うとともに東京大会に向けた助言を求めた。

B. 研究方法

オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて行われたすべての保健政策と、それら保健政策の中で Sexual Health 関連の保健政策や性感染症/HIV がどのように位置づけられたかについて、過去のオリンピック・パラリンピック競技大会開催都市である北京（2008年）、ロンドン（2012年）、シドニー（2000年）を対象に文献レビューと関係者への聞き取り調査を行った。

（倫理面への配慮）

本研究は、ヘルシンキ宣言に基づく倫理的原則に基づき、厚生労働省・文部科学省が定めた「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」の他、調査対象の各地域の倫理指針を遵守して実施した。本研究に関して報告すべき利益相反はない。

C. 研究結果

聞き取り調査を行った各都市の政策担当

者の氏名と役職・所属を表1に示す。

表1. 聞き取り調査対象と実施時期
(敬称略)

都市 (調査期間)	
氏名	役職・所属
1. 北京 (令和元年 11 月 13 日-15 日)	
Ying Deng	President, Beijing Preventive medical association
Jianping Yu	Director, General Office, Beijing CDC
Ting Gao	Deputy Director, General Office, Beijing CDC
Hongyan Lu	Director, STD & AIDS Institute, Beijing CDC
Peng Yang	Director, Beijing Global Health Center Office, Beijing
2. ロンドン (令和元年9月7日-15日)	
Paul Steinberg	Lead Commissioner, Do It London
Deborah Gold	Chief Executive, National AIDS Trust
Vanessa Apea	Consultant, London Sexual Health Clinic
3. シドニー (令和元年9月25日-28日)	
Sarah Thackway	Executive director, Evidence and Epidemiology, NSW Health
David Templeton	Professor, Central Clinical School
Arthas Flaboris	Associate Professor, University of Adelaide
Anna McNulty	Director, Sydney Sexual Health Centre
Basil Donovan	Professor, Kirby Institute

オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた保健政策とアウトカムを以下にまとめる。

1. 北京

聞き取り調査対象はすべて北京 CDC あるいはその関係職員であった。

<施策>

北京では、オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた準備として、以下の保健施策が行われた。

- ・2004年症候サーベイランスシステム構築
- ・2006年主要疾患の無料予防接種プログラム開始
- ・4段階の疾病発症確率と5段階の影響度に基づいたリスク分類システムの開発
- ・非北京語話者に対する支援スタッフ育成、外国人観光客支援に対する8カ国語ボランティアスタッフ登録・育成
- ・競技大会ボランティアに対するHIV教育
- ・世界エイズデーに合わせたコンドームとHIV/性感染症に関する政府広報
- ・選手村や競技会場周辺での40万個のコンドームと、25万冊のHIVに関する啓蒙資料の配布（北京語、英語）

中国語で作成されたリスクフレームワークを図1に示す。HIV感染拡大リスクは、可能性と被害の度合いからレベル3(中等度)に分類されていた。

<成果>

オリンピック・パラリンピック競技大会開催をきっかけとした性感染症の感染拡大

の事実はなく、追加の HIV/性感染症サービスの必要はなかった。38 名が HIV-PEP を受けた。他にも公衆衛生上の問題はなかった。

一方、北京の関係者は、以下の 3 つの観点から、オリンピック・パラリンピック競技大会を公衆衛生上の課題への取り組みを促進する好機であったと考えていた。

- ・多くの公衆衛生専門家の育成（技術・各自の能力開発）につながった。
- ・リアルタイムサーベイランス、症候性サーベイランス等、流行制御のための情報収集網が整備された。
- ・一般市民の健康に対する意識を向上させ、様々な疾病の予防意識を高めて行動変容を促すことができた。

東京大会に向けた助言としては、HIV/性感染症対策としてケアのニーズの増加はなかったものの、オリンピック・パラリンピック競技大会を各都市における公衆衛生上の取り組みを促進する好機ととらえて、社会に働きかける重要性を強調していた。

2. ロンドン

ロンドンでは、National Health Services の Sexual Health に関わる職員および医療機関のスタッフのみならず、ロンドンに拠点を置く NPO の National AIDS Trust の代表にも話を聞くことができた。

<施策>

ロンドンの HIV/性感染症予防対策の責任者は、オリンピック・パラリンピック競技大会期間中に Sexual Health 関連課題に対する相談の需要増加や、英語が苦手な旅行保険や健康保険に加入していない外国人の医療

の需要増加があると予測し、以下の準備が必要と考えていた。

- ・ HIV/性感染症関連医療施設の受診者増加 50%を想定した準備
- ・外国人の健康相談に応じられる施設
- ・選手村におけるコンドーム配布プログラム（選手・サポートスタッフ向け）
- ・性暴力被害者への支援強化
- ・拡大サーベイランス

<成果>

大会期間中は、市内の 20 か所の性感染症クリニックへの初診件数は増加しなかったが、大会後に性感染症に関する電話相談件数が 33%も増加した。緊急避妊ピルの処方、オリンピック・パラリンピック競技大会中は前の月に比べて 20%増加した。性産業へ従事する者 102 名への路上インタビューにおいては、五輪大会期間中に利用者が減ったと感じたものが約 60%いた一方、16%は五輪大会のためにロンドンに来たと回答した[1]。

オリンピック・パラリンピック競技大会期間中の HIV/性感染症サービスの増加は見られなかった理由について、関係者は、観戦を目的に同市を訪れた者は高リスク活動に深く関与しない比較的年齢の高い裕福な家族を持つグループが中心であったと考えている。

文献的には、2012 年ロンドン大会に向けて Sexual Health 関連のイベント等が多数展開されたことが確認できるが、London Sexual Health（National Health Services の Sexual Health を担当する部局）のスタッフは、同市において Sexual Health や HIV 予防

の取り組みを拡大する良い機会であったが、うまく生かすことができなかつたと理解していた。

しかし、競技大会に向けて行われた **Sexual Health** 関連のイベントを通じて培われた人的ネットワークは同市の HIV 対策に大きく貢献したと考察されている。また、**Do It London** (公的な HIV 啓発事業) の **Paul Steinberg** 氏は、オリンピック・パラリンピック競技大会の準備期間は、性感染症対策に投資することの重要性を主張する良い機会であり、その後の **Sexual Health** 関連サービスの再編成が HIV 予防活動の改善に役立ったと述べた。

東京大会に向けた助言としては、HIV/性感染症対策としてケアのニーズの増加はなかったものの、**Sexual Health** 全般の施策が 2012 年以降大きく前進したことに触れ、オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に社会に情報発信する利点を挙げていた。また、郵送検査や広告のあり方など、時代に合致した方法を考えることの大切さを強調していた。

3. シドニー

シドニー大会は 2000 年という HIV 流行の早い時期に行われたことから、HIV 対策の世界戦略も現在とは異なるものであった。20 年前ということもあり、記録もあまり残されていない中で情報の収集であったが、2000 年当時すでに同市において **Sexual Health** 関連への様々な施策が積極的に展開されていたことが伺える回答であった。

<施策>

関係者は、感染症リスクの増加を予想し、それに応じた準備を行った。以下の公衆衛生上の施策を計画した。

- ・全感染症を対象とした症候性サーベイランスシステムの導入
- ・同年 2 月の懺悔火曜日(マルディグラ)を感染症・暴力対策の準備期間と定め、公共の場に立ち入り、リスク評価を行う権限を持つ公衆衛生ユニットの設立、性的暴行被害者に対するサービスの強化、および外国人が性的暴行を通報した場合の警察の対応方法に関する教育の普及を行った。
- ・シドニーにおける性感染症クリニックは、2000 年当時も無料かつ完全匿名で利用できるようになっていたが、オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて増設等はせず、各施設での利用者増加に対する備えを行ったと述べたが、その詳細な記録は残っていなかった。

<成果>

オリンピック・パラリンピック競技大会期間中、**Sexual Health** 関連サービスや HIV 検査の需要増加が見られた。一方、性的暴行サービスに対する需要増加は見られなかった。シドニー市では、救急医療サービスにおいて傷害関連の受診は増加したものの、感染症の大規模発生は見られなかった。

シドニーの公衆衛生計画担当者は、オリンピックに参加する観光客は一般的な人口に対して比較的裕福かつ健康的で、リスクが低いことが考えられ、シドニーでの感染症増加に繋がるリスクの高い行動の増加は見られなかったと判断していた。

シドニーの **Sexual Health** 関連および HIV 予防サービスにおける人的ネットワークは、オリンピック開催時にはすでに確立しており、十分その機能を果たしていた。同市の公衆衛生専門家らの視点では、最も大きな成果は症候性サーベイランスシステムの確立であり、これはその後拡大され、ニューサウスウェールズ州全体の公衆衛生の枠組みの重要な一部となったことを挙げた。

D. 考察

本プロジェクトでは、2000 年より 2012 年までの 12 年間にかけてオリンピック・パラリンピック競技大会が開催された 3 都市の公衆衛生の専門家にインタビューを行った。

オリンピック・パラリンピック競技大会において、感染症や公衆衛生上の脅威を回避する責務を負ったキーパーソンにインタビューすることができた。

インタビュー対象者が取り上げた主な政策をまとめると、以下のとおりであった。

- 言語や国籍を問わず、ハイリスク層が迅速かつ適切なケアを受けることを保証する取り組み（無料、匿名、秘密厳守を保証した検査やカウンセリング体制）
- アウトブレイクリスクをリアルタイムで特定するための症候群サーベイランス
- 地域社会の含めた包括的な施策
- 介入策を試験的に導入する際に（シドニーにおけるマルディグラのような）既存のイベントの活用

北京とロンドンの開催オリンピックにおいて、**Sexual Health** に関連した健康問題リスクの増加は確認されなかったが、シドニ

ーオリンピックではリスクの増加が確認された。インタビューを受けた全ての専門家は、オリンピックに参加する人々は、比較的高齢かつ裕福で、HIV/性感染症を新たに罹患するリスクは、自国の標準的な人口よりも低いと認識していた。しかし、中国、韓国、東南アジア等の近隣諸国から比較的安価に訪れることのできる東京では、これら 3 つの都市の観光客と同じ層とは限らないと指摘された。そして、インタビューを行ったすべての公衆衛生専門家が、HIV/性感染症の拡大を避けるために、日本における早期の準備と徹底した疾病サーベイランス、および大規模イベントで発生する **Sexual Health** に関する健康問題への対応強化を強く推奨していた。

E. 結論

東京大会開催時には、これまでの開催地や時期とは異なり、若年層やリスクの高い訪問者が日本に大量流入する可能性がある。よって、過去の開催都市の経験を参考にした **Sexual Health** 関連の施策を強化すべきである。

また、オリンピック・パラリンピック競技大会は公衆衛生上の課題への取り組みを促進する好機である。**Sexual Health** 関連の施策を推進し、オリンピック・レガシーとして引き継がれることを期待したい。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

原著論文による発表

1. **Gilmour S**, Mai P, Nguyen P, Dhungel B,

Tomizawa M, Nguyen H. *Progress towards Health for All: Time to End Discrimination and Marginalization*. International Journal of Environmental Research and Public Health. 2020; 17(5): 1696

口頭発表

1. **Stuart Gilmour**, Liping Peng, Jinghua Li, Haruko Hoshino, Tomoyuki Endo, Rumi Minami, Mihoko Yotsumoto, Junko Tanuma, Shinichi Oka. A mathematical model of HIV prevention strategies in Japanese MSM. Asia Pacific AIDS & Co-infections Conference. June 26-29, 2019, Hong Kong, China.

2. **Stuart Gilmour**, Liping Peng, Jinghua Li, Haruko Hoshino, Shinichi Oka, Junko Tanuma. A mathematical model of HIV prevention strategies in Japanese MSM. 日本エイズ学会 学術集会、2019年、熊本

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

参考文献)

1. Sile B, Sex Transm Dis. 2015; Hall V, Sex Transm Infect. 2015; Hartley A, Int J STD AIDS. 2015; Brook G, Sex Transm Infect. 2013

(以上)